

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁 TEL 093-533-0540

定時株主総会開催予定日 平成23年3月18日 配当支払開始予定日 平成23年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	32,109	10.4	344	△11.5	487	△9.3	58	△61.0
21年12月期	29,094	△40.3	389	△64.2	537	△57.9	149	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	3.58	3.57	1.4	4.3	1.1
21年12月期	2,753.48	2,745.20	3.6	5.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 △22百万円

(注) 平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	13,367	4,843	31.0	254.83
21年12月期	9,497	4,778	43.7	76,742.85

(参考) 自己資本 22年12月期 4,137百万円 21年12月期 4,152百万円

(注) 平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期連結会計年度末の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△2,863	△288	2,810	3,166
21年12月期	△361	379	△229	3,510

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	70	47.1	1.7
22年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	73	125.6	1.8
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	4.50	4.50	—	—	—

(注) 平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,593	19.4	279	△2.9	307	△9.9	178	34.5	10.96
通期	36,095	12.4	439	27.2	465	△4.6	50	△14.0	3.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 (株)ワールドレジデンシャル、ニチモ) 除外 1社 (社名 リアルエステート(株))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 16,734,000株 21年12月期 55,760株
② 期末自己株式数 22年12月期 496,274株 21年12月期 1,654株

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	22,312	6.9	312	25.8	442	7.9	153	51.0
21年12月期	20,867	△46.5	248	△74.0	410	△57.7	101	△49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	9.46	9.43
21年12月期	1,876.61	1,870.97

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	11,124	4,359	39.2	268.50
21年12月期	7,123	4,277	60.0	79,053.69

(参考) 自己資本 22年12月期 4,359百万円 21年12月期 4,277百万円

(注)平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期連結会計年度末の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年12月期の1株当たり情報、平成21年12月期の1株当たり情報及び1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
21年12月期	円 銭 9.18	円 銭 9.15	円 銭 255.81

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.33	円 銭 4.33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、輸出増加や景気対策効果等から企業業績に改善が見られましたが、業種・企業間で優劣が顕著にあらわれた状況で推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、世界経済の復調とともに徐々に大手製造各社の開発投資の取り組みが活気を取り戻し始めた結果、企業、業種間の業績に濃淡があるものの、人材需要は、ゆるやかな回復で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、コンプライアンスの周知徹底と既存顧客への充実したサービス提供を行う一方で、積極的な新規事業投資を行い、リペア事業、パソコンスクール事業、不動産事業等、本格的な事業展開を行いました。販売管理部門においては、採用・教育担当の増強と戦略強化地域への人材の重点傾斜を行い、運営の効率化と経費管理の徹底を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,109百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は344百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は487百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益は58百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、スマートフォン、ソーラーパネルに代表される次世代製品や、半導体装置関連の繁忙に伴い、契約数の拡大に繋げることができました。また、独自の入社前教育を実施することで、より定着率の高い人材の育成・配属を行うことができました。

以上の結果、売上高は14,134百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は704百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発分野において、半導体装置系ニーズの高まりに伴ってエンジニアのニーズも高まり、契約数を拡大した結果、リーマンショック以降、最大の採用・配属数を確保することができました。

以上の結果、売上高は5,964百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は369百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、前年の研究開発費縮小に伴いメーカー及び同業他社が新卒採用を控える中、好況時に企業採用ニーズが高い有機化学系の新卒採用を積極的に行った結果、市場の回復基調と合い、優位な配属を行うことができました。

以上の結果、売上高は2,082百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は131百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(各種サービス事業)

・(株)ワールドインテック

主に販売員派遣を行っているCB事業については、拠点の見直しと販売管理費の削減により売上、利益ともに順調に推移いたしました。また、国内外の顧客企業に対する半導体関連の部品・部材販売を行っている購買事業については実績を評価され受注を大きく獲得いたしました。行政、官庁、大学教育機関と地元企業との産学官連携による共同人材育成、就職支援にも積極的に取り組み、高度人材育成の教育プログラム作成等、20事業以上を行政から受託し、延べ1,500名以上の人材育成・就職支援を行いました。

・九州地理情報(株)

障がい者雇用・教育・地理情報システム(GIS)開発を中心に事業展開を行っている九州地理情報(株)については、行政官庁からの受託案件の獲得に加え、業務システム分野の開発も取り込むべく有力地域企業に向け、積極的な営業活動を実施いたしました。

・(株)エレクトロニクスアンドエコロジー

デジタルカメラ・携帯電話等の電子機器のリペア(修理)サービスを行っている(株)エレクトロニクスアンドエコロジーについては、既存人材育成に注力しながら新たに、訪問修理分野へ進出いたしました。

・(株)アドバン

CAD・DTP・WEBデザイン等のパソコンスクール事業を行っている(株)アドバンについては、今年度は12校を開校し、従来の高スキル専門領域だけでなく、学生・主婦・シニア層まで世代、社会的立場を超えてパソコンの便利さや楽しさを学べる初心者向け講座・コースの充実を図り、新たな受講者層を獲得いたしました。また、講座とセットでのソフトウェア販売を新たにスタートいたしました。

以上の結果、売上高は1,828百万円（前年同期比83.5%増）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話市場においてスマートフォンの販売台数増により個人向け、法人向けの販売台数が順調に推移いたしました。販売後に発生するストック収入につきましても販売保有台数増加に伴い順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8,046百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は165百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、首都圏におけるマンション市場が回復基調にある中で、ファミリー向けのマンションデベロッパーとしての事業組織の確立を行いました。当社グループ独自のマーケット調査システムを構築し、緻密なマーケットの調査の中で、5プロジェクト物件の仕入を実施し、来期以降に向けた売上基盤を確保いたしました。

以上の結果、売上高は52百万円、営業損失は160百万円となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用860百万円を控除する前の営業損益であります。

② 次期の見通し

次期以降のわが国経済の見通しは、消費が低迷する国内市場よりもアジアの新興国を中心とする海外市場に向けた経済活動が活発になることが予想され、国内メーカーは次世代製品の研究開発への注力と、国際競争力の向上のために更なる生産効率向上とコスト削減を迫られる状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは、リーディングカンパニーとして多様化する顧客企業のニーズに応え得る営業体制および受託体制の構築に先行投資を行いながら、顧客満足度の高いサービス提供を実施し、シェアの獲得と売上高の拡大に努めてまいります。また、ストックビジネスを中心とした事業バランスを視野に新たなサービスの開拓に努め、将来に向けた収益力の強化・拡大を進めてまいります。

セグメント別には、中核でありますファクトリー事業は、スマートフォンやソーラーパネルに代表される次世代製品の生産拡大への対応や、環境変化により多様化する顧客ニーズを的確に捉えた新たなビジネスモデル提案等、きめ細かいサービスの提供を行い、業績向上に努めてまいります。テクノ事業は、新規顧客の獲得を含めて積極的な営業活動を進めてまいります。R&D事業は、研究開発分野を中心に事業展開を進め、利益重視の志向と事業基盤の強化に努めてまいります。各種サービス事業は、新規にスタートした事業の早期黒字化に努め、将来に向けた事業の地盤固めを行ってまいります。情報通信事業は、競争激化の中で新たな商材の拡販、機動的な販売体制を築きながら安定収益の確保に努めてまいります。不動産事業は、引続き厳選した新規物件の有利購入に努め、既に購入したプロジェクト物件は、進捗管理と原価管理の徹底に努めてまいります。

以上のことから、平成23年12月期の連結業績予想は、売上高36,095百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益439百万円(前年同期比27.2%増)、経常利益465百万円(前年同期比4.6%減)、当期純利益50百万円(前年同期比14.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は13,367百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,869百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額3,829百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加額508百万円、及び現金及び預金の減少額419百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が8,523百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,804百万円の増加となりました。これは主に未払費用の増加額406百万円、販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額1,490百万円及び長期借入金の増加額1,498百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が4,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の増加額79百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,166百万円となり、前連結会計年度末と比較して343百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,863百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益459百万円に加えて未払費用の増加額398百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額3,877百万円及び売上債権の増加額497百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288百万円となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入82百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出106百万円、貸付けによる支出67百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,810百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額1,560百万円及び長期借入れによる収入1,728百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出402百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	35.4	33.3	35.1	43.7	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.2	57.4	23.2	26.0	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	82.9	102.2	234.7	△323.9	△145.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.5	94.9	27.4	△14.6	△134.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]
(人材ビジネス)



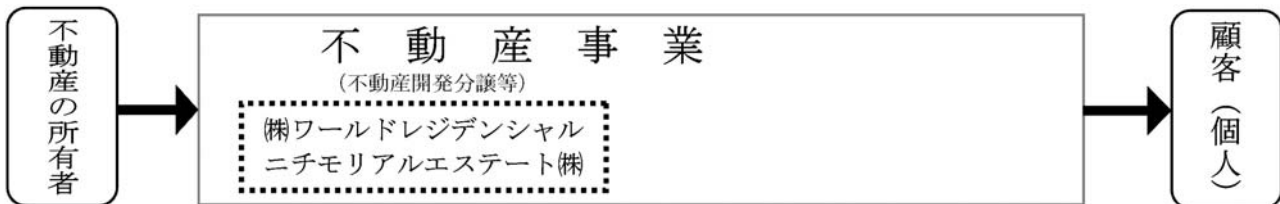
(情報通信ビジネス)



(その他ビジネス)



(不動産ビジネス)



(注) 1. 太線 (—) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
2. —▶ はグループ外との取引であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ 株主・投資家様向け情報）

http://www.witc.co.jp/ir/library/pdf/20070918143652_32.pdf

（大阪証券取引所ホームページ 銘柄情報）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/company_outline?security_code=2429

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ 株主・投資家様向け情報）

http://www.witc.co.jp/ir/library/pdf/20070918143652_32.pdf

（大阪証券取引所ホームページ 銘柄情報）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/company_outline?security_code=2429

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ステークホルダーの満足度を高めるために、地域社会への貢献はもとより、日本全国及びアジアをもマーケットとして捉え、多角多様な価値を創造し続ける企業として、以下の戦略をもって事業展開を進めてまいります。

① 収益構造の変革

人材サービス事業分野の市場に対するシェアや収益規模の拡大を図ってまいります。グループ全体としては、不動産事業の拡大により収益構造を大きく変革し、効率的な業務運営体制の確立のもと、より一層、健全強固な財務基盤を築いてまいります。

② アジアへの事業展開

当社グループは、九州を起点としてアジアをマーケットと捉え、海外生産拠点への購買事業や、現地企業・日系企業向けの人材サービス事業の拡大、そして新たなストックビジネスを開拓し、さらに事業の拡大展開を図ってまいります。

③ 良質人材の育成

当社グループは、社員に対し仕事をもつことの大切さと喜びを教えることが使命であり、社会に対しての責任と考えております。そのために、ものづくり現場のプロやマネジメントのプロの育成が必要であり、当社グループの学びの支援事業会社である㈱アドバンを活用しながら、ものづくり企業や行政と一体となった教育環境の整備を進め、専門性の高いスキルをもった人材を育成し、競争優位性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

労働者派遣法改正の動きの中で、派遣から請負への転換を加速させる製造企業の生産活動を当社内で展開できる組織づくりと、その現場をマネジメントできる人材の教育体制を構築し、品質向上・効率化・低コスト化のニーズに応えながら請負化を推進してまいります。

① コンプライアンスの強化

当社グループは、監督省庁との信頼関係のもと、顧客企業と締結する労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等のすべてについて、常時点検と審査を行い、適法な事業運営と社員の安全衛生確保に努めてまいります。

② 組織改編と業務の効率化

顧客企業のさまざまな人材・請負ニーズにお応えすべく、従来の事業セグメント別管理組織から、トータルサービスを提供できるユニット、ブロックに組織を改編し、責任を明確化するとともに社員の士気向上を図ってまいります。また、「知（ナレッジ）」の共有化を進めながら個々の業務の点検と費用対効果の検証を行い、必要資源の適正配分と利益の最大化を図ってまいります。

③ 障がい者の就業支援

当社グループの特例子会社であります九州地理情報(株)は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に、株主でもあります行政・地元大手企業の協力のもと、障がい者が就業できる業務を企画・受注しております。現在100名近い障がい者を受け入れておりますが、今後も企業の社会的責任（CSR）の一環として、障がい者の自立支援を強化実施してまいります。

④ 不動産事業の推進

当社の連結子会社であります(株)ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート(株)は、「人と文化が集うまちづくり」をテーマに、首都圏を中心とした中規模のファミリータイプマンションデベロッパーとして、徹底したマーケット調査で首都圏の好立地新規物件の開発に取り組みながら、インターネットを活用した販売促進も取り入れ、現在進行中プロジェクトの早期販売に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,162
受取手形及び売掛金	3,062	3,571
有価証券	10	10
商品及び製品	331	283
販売用不動産	—	47
仕掛品	213	129
仕掛販売用不動産	—	※1 3,829
繰延税金資産	19	48
その他	537	435
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	7,750	11,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	695	749
減価償却累計額	△363	△412
建物及び構築物(純額)	※1 332	※1 337
機械装置及び運搬具	18	26
減価償却累計額	△14	△15
機械装置及び運搬具(純額)	3	10
土地	※1 221	※1 221
その他	345	389
減価償却累計額	△239	△275
その他(純額)	105	113
有形固定資産合計	662	682
無形固定資産		
のれん	110	55
その他	36	65
無形固定資産合計	146	121
投資その他の資産		
投資有価証券	333	359
繰延税金資産	153	151
敷金及び保証金	428	479
その他	54	69
貸倒引当金	△32	△1
投資その他の資産合計	937	1,057
固定資産合計	1,747	1,861
資産合計	9,497	13,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471	496
短期借入金	※1 907	※1 2,397
未払費用	1,806	2,212
未払法人税等	113	305
未払消費税等	173	195
賞与引当金	33	29
役員賞与引当金	—	6
その他	691	802
流動負債合計	4,196	6,445
固定負債		
長期借入金	262	※1 1,761
退職給付引当金	226	278
役員退職慰労引当金	22	25
その他	10	11
固定負債合計	522	2,077
負債合計	4,719	8,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,719	2,706
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,176	4,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△8
為替換算調整勘定	△16	△18
評価・換算差額等合計	△23	△26
少数株主持分	626	706
純資産合計	4,778	4,843
負債純資産合計	9,497	13,367

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	29,094	32,109
売上原価	23,565	26,238
売上総利益	5,529	5,870
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	5
役員報酬	97	150
給料及び手当	2,298	2,419
賞与引当金繰入額	27	34
役員賞与引当金繰入額	—	6
退職給付費用	29	25
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	345	371
減価償却費	128	109
賃借料	526	510
のれん償却額	99	95
その他	1,579	1,793
販売費及び一般管理費合計	5,139	5,525
営業利益	389	344
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
助成金収入	129	141
設備支援金	10	31
その他	89	55
営業外収益合計	235	234
営業外費用		
支払利息	23	20
投資事業組合投資損失	25	31
持分法による投資損失	22	—
その他	15	39
営業外費用合計	87	91
経常利益	537	487
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
減損損失	17	—
投資有価証券評価損	99	—
事務所移転費用	—	22
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	117	27
税金等調整前当期純利益	445	459
法人税、住民税及び事業税	226	345
法人税等調整額	34	△26
法人税等合計	261	319
少数株主利益	34	82
当期純利益	149	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697	697
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
資本剰余金		
前期末残高	860	860
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	860	860
利益剰余金		
前期末残高	2,641	2,719
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	149	58
当期変動額合計	77	△12
当期末残高	2,719	2,706
自己株式		
前期末残高	△70	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△0
当期変動額合計	△30	△0
当期末残高	△100	△100
株主資本合計		
前期末残高	4,128	4,176
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	149	58
自己株式の取得	△30	△0
当期変動額合計	47	△11
当期末残高	4,176	4,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△7	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	△16	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	△23	△26
少数株主持分		
前期末残高	597	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	79
当期変動額合計	29	79
当期末残高	626	706
純資産合計		
前期末残高	4,698	4,778
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	149	58
自己株式の取得	△30	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	77
当期変動額合計	80	65
当期末残高	4,778	4,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445	459
減価償却費	129	116
のれん償却額	99	95
減損損失	17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	23	20
持分法による投資損益 (△は益)	22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,079	△497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	139
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△3,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	24
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,332	398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△361	21
その他	△77	303
小計	139	△2,767
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△482	△281
法人税等の還付額	—	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361	△2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△6
定期預金の払戻による収入	42	82
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	164	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△49
有形固定資産の取得による支出	△38	△106
無形固定資産の取得による支出	△14	△47
投資有価証券の取得による支出	△2	△65
投資有価証券の売却による収入	311	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	74	△30
貸付けによる支出	—	△67
その他	△9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	△288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369	1,560
長期借入れによる収入	400	1,728
長期借入金の返済による支出	△906	△402
リース債務の返済による支出	△1	△5
株式の発行による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の取得による支出	△30	△0
配当金の支払額	△71	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206	△343
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	3,510
現金及び現金同等物の期末残高	3,510	3,166

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン 九州地理情報(株) (株)エレクトロニクスアンドエコロジー</p> <p>(株)エレクトロニクスアンドエコロジーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 (株)ワールドサーチアンドコンサルティング及び(株)ウィズコミュニケーションは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン 九州地理情報(株) (株)エレクトロニクスアンドエコロジー (株)アドバン (株)ワールドレジデンシャル ニチモリアルエステート(株) (株)ヴェック</p> <p>(株)アドバン及び(株)ワールドレジデンシャルは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 ニチモリアルエステート(株)は、平成22年6月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としており、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成22年7月1日より連結しております。</p> <p>(株)ヴェックは、平成22年12月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司 上海菱智人才咨询服务有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたピーシーアシスト㈱は、当連結会計年度において株式の全部を譲渡し関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司、上海菱智人才咨詢服务有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 806 948 985"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報㈱</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が5月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	九州地理情報㈱	5月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 806 1431 1048"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報㈱</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチモリアルエステート㈱</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ヴェック</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が3月31日及び5月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	九州地理情報㈱	5月31日	ニチモリアルエステート㈱	3月31日	㈱ヴェック	3月31日
会社名	決算日																													
㈱イーサポート	9月30日																													
㈱モバイルサービス	9月30日																													
㈱ネットワークソリューション	9月30日																													
㈱ワールドオンライン	9月30日																													
九州地理情報㈱	5月31日																													
会社名	決算日																													
㈱イーサポート	9月30日																													
㈱モバイルサービス	9月30日																													
㈱ネットワークソリューション	9月30日																													
㈱ワールドオンライン	9月30日																													
九州地理情報㈱	5月31日																													
ニチモリアルエステート㈱	3月31日																													
㈱ヴェック	3月31日																													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①商品及び製品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>③仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①商品及び製品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>③仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>④仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社においては役員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

なお、上記連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年3月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金504百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	69百万円	土地	221	計	291	<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1)担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,061</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2)担保に係る債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> </tr> </table>	(1)担保に供している資産		仕掛販売用不動産	3,774百万円	建物及び構築物	65	土地	221	計	4,061	(2)担保に係る債務		短期借入金	2,168百万円	長期借入金	1,728	計	3,896
建物及び構築物	69百万円																								
土地	221																								
計	291																								
(1)担保に供している資産																									
仕掛販売用不動産	3,774百万円																								
建物及び構築物	65																								
土地	221																								
計	4,061																								
(2)担保に係る債務																									
短期借入金	2,168百万円																								
長期借入金	1,728																								
計	3,896																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,221	5,707	1,967	996	7,200	29,094	—	29,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	—	—	—	69	(69)	—
計	13,221	5,777	1,967	996	7,200	29,164	(69)	29,094
営業費用	12,446	5,420	1,830	1,091	7,058	27,848	857	28,705
営業利益又は営業損失(△)	775	357	137	△95	141	1,316	(926)	389
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,771	661	239	744	2,268	5,685	3,812	9,497
減価償却費	5	2	2	6	73	90	38	129
減損損失	—	—	—	—	17	17	—	17
資本的支出	0	—	3	7	21	33	17	50

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は944百万円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,812百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	14,134	5,964	2,082	1,828	8,046	52	32,109	—	32,109
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	35	—	107	—	—	143	(143)	—
計	14,134	6,000	2,082	1,936	8,046	52	32,253	(143)	32,109
営業費用	13,430	5,630	1,951	1,917	7,881	213	31,023	740	31,764
営業利益又 は営業損失 (△)	704	369	131	19	165	△160	1,229	(884)	344
II. 資産、減価 償却費、減損損 失及び資本的支 出									
資産	2,092	703	270	775	2,430	4,215	10,487	2,880	13,367
減価償却費	5	1	2	8	63	1	81	35	116
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	7	0	2	11	65	0	88	82	170

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (6) 不動産事業…不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は860百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,880百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

5. 事業区分の追加

不動産事業は、当連結会計年度において取得・設立した子会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	76,742円85銭	1株当たり純資産額	254円83銭
1株当たり当期純利益	2,753円48銭	1株当たり当期純利益	3円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,745円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円57銭
<p>当社は平成22年1月1日付をもって普通株式1株を300株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	255円81銭
		1株当たり当期純利益	9円18銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	149	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	149	58
普通株式の期中平均株式数(株)	54,222	16,233,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	164	58,799
(うち新株予約権(株))	(164)	(58,799)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775	2,112
受取手形	3	7
売掛金	2,306	2,715
有価証券	10	10
商品及び製品	—	8
仕掛品	15	14
前払費用	142	7
繰延税金資産	—	23
関係会社短期貸付金	—	21
未収入金	174	121
立替金	112	114
その他	6	23
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	5,542	5,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	87	120
減価償却累計額	△37	△48
建物(純額)	50	71
構築物	4	4
減価償却累計額	△3	△4
構築物(純額)	0	0
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△8	△8
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	165	183
減価償却累計額	△129	△143
工具、器具及び備品(純額)	35	40
有形固定資産合計	89	113
無形固定資産		
ソフトウェア	29	45
電話加入権	1	1
ソフトウェア仮勘定	—	36
無形固定資産合計	31	83
投資その他の資産		
投資有価証券	304	273
関係会社株式	862	1,357
長期貸付金	—	50
関係会社長期貸付金	—	3,799
破産更生債権等	24	1
繰延税金資産	169	162
敷金及び保証金	110	107
ゴルフ会員権	11	6
その他	2	3
貸倒引当金	△24	△8
投資その他の資産合計	1,461	5,753
固定資産合計	1,581	5,950
資産合計	7,123	11,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4	47
短期借入金	338	2,002
未払金	97	142
未払費用	1,602	1,950
未払法人税等	—	230
未払消費税等	150	168
繰延税金負債	4	—
預り金	202	230
その他	1	1
流動負債合計	2,402	4,773
固定負債		
長期借入金	262	1,761
退職給付引当金	159	204
役員退職慰労引当金	21	25
固定負債合計	443	1,991
負債合計	2,846	6,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金		
資本準備金	860	860
資本剰余金合計	860	860
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	1,524	1,607
利益剰余金合計	2,827	2,910
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,284	4,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△8
評価・換算差額等合計	△7	△8
純資産合計	4,277	4,359
負債純資産合計	7,123	11,124

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,867	22,312
売上原価	18,012	19,403
売上総利益	2,854	2,909
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	6
広告宣伝費	19	26
役員報酬	75	109
給料及び手当	1,125	1,097
賞与	29	29
退職給付費用	27	23
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
福利厚生費	182	194
旅費及び交通費	152	197
減価償却費	48	45
賃借料	238	215
のれん償却額	24	—
その他	675	649
販売費及び一般管理費合計	2,606	2,597
営業利益	248	312
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	6	6
助成金収入	129	130
その他	73	31
営業外収益合計	211	182
営業外費用		
支払利息	11	11
投資事業組合投資損失	25	31
その他	12	9
営業外費用合計	49	51
経常利益	410	442
特別損失		
投資有価証券評価損	99	—
関係会社株式評価損	—	40
事務所移転費用	—	22
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	99	68
税引前当期純利益	310	374
法人税、住民税及び事業税	81	241
法人税等調整額	127	△20
法人税等合計	208	220
当期純利益	101	153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697	697
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	860	860
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	860	860
資本剰余金合計		
前期末残高	860	860
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	860	860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300	1,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,494	1,524
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	101	153
当期変動額合計	29	83
当期末残高	1,524	1,607
利益剰余金合計		
前期末残高	2,797	2,827
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	101	153
当期変動額合計	29	83
当期末残高	2,827	2,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△70	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△0
当期変動額合計	△30	△0
当期末残高	△100	△100
株主資本合計		
前期末残高	4,284	4,284
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	101	153
自己株式の取得	△30	△0
当期変動額合計	0	83
当期末残高	4,284	4,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△7	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△7	△8
純資産合計		
前期末残高	4,276	4,277
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	101	153
自己株式の取得	△30	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	82
当期末残高	4,277	4,359

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。